

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第57期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** ナカバヤシ株式会社

**【英訳名】** NAKABAYASHI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中 林 五十一

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区北浜東1番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6943-5555

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 作 田 一 成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

**【電話番号】** 東京(03)3558-1255

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役東京支社長 阿 部 嗣 嘉

**【縦覧に供する場所】** ナカバヤシ株式会社東京支社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高	百万円	17,479	18,017	18,687	39,829	41,379
経常利益又は 経常損失( )	百万円	288	515	206	1,463	1,250
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	百万円	1,456	114	221	1,850	555
純資産額	百万円	19,466	20,166	19,999	20,030	20,936
総資産額	百万円	49,198	46,810	44,962	49,173	47,957
1株当たり純資産額	円	323.17	341.69	343.41	334.19	355.39
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失( )	円	24.00	1.92	3.77	30.33	9.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	円	2	2	1	2	2
自己資本比率	%	39.6	43.1	44.4	40.7	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,192	1,050	310	4,749	2,255
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	846	977	440	1,474	23
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,714	1,592	452	4,106	3,431
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	5,523	3,541	2,947	5,056	4,151
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	1,509 (391)	1,497 (441)	1,812 (534)	1,470 (377)	1,643 (524)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1は、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高	百万円	14,956	15,700	15,360	34,921	35,339
経常利益又は 経常損失( )	百万円	183	430	36	1,254	1,077
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	百万円	35	47	40	363	542
資本金	百万円	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	千株	61,588	61,588	61,588	61,588	61,588
純資産額	百万円	20,492	21,059	21,147	20,991	21,924
総資産額	百万円	48,026	45,514	43,229	48,001	46,332
1株当たり配当額	円		3.00	3.00	4.00	6.00
自己資本比率	%	42.7	46.3	48.9	43.7	47.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	人	928 (232)	923 (287)	921 (309)	905 (225)	905 (289)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主に中国での国内販売と輸出入事業を行うため下記の会社を平成18年4月24日に設立し、関係会社（非連結子会社）といたしました。

名 称： 仲林（寧波）商業有限公司  
Nakabayashi Trading Co.,Ltd  
住 所： 中華人民共和国浙江省寧波市北侖区  
資 本 金： 20百万円（当社100%出資）  
主要な事業の内容： 樹脂製品、生活関連用品、文具用品、紙製品、事務機等の  
中国国内向けの販売と輸出入  
関 係 内 容： 役員の兼任 2名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙製品関連事業	1,188 [ 318 ]
事務機器関連事業	513 [ 127 ]
その他事業	37 [ 83 ]
全社(共通)	74 [ 6 ]
合計	1,812 [ 534 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 前中間連結会計期間末に比べ従業員が315名増加、臨時従業員が93名増加しておりますが、主として連結子会社が4社増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	921 [ 309 ]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資は拡大し、雇用、所得環境の改善により個人消費も増加基調で推移し、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況下にあつて、当社企業グループは、「ふれあいコミュニケーション」と「環境に配慮した循環型社会への貢献」をテーマとして、経営理念に基づき顧客志向に立脚した新製品の開発、品質とサービスの向上を図りつつ収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、事務機器関連事業が低調に推移したものの、前連結会計年度下期に実施したM&Aによる新規事業への参入等により、前年同期比では3.7%増の186億87百万円となりました。

一方、利益面では、生産体制の見直しや海外調達比率の増加等を推進しましたが、原材料価格高騰等により原価率は上昇し、また販売費及び一般管理費の売上高に対する比率も上昇したことから、営業損益は3億14百万円（前年同期比6億56百万円減）の損失となりました。経常損益は営業外損益の悪化もあり、2億6百万円（前年同期比7億21百万円減）の損失となりいずれも減益となりました。

特別損失として、固定資産処分損56百万円、たな卸資産評価損7百万円等を計上いたしました。特別利益として投資有価証券売却益37百万円、貸倒引当金戻入益44百万円等を計上いたしました。結果、税金等調整前中間純損益は1億87百万円（前年同期比3億83百万円減）の損失となり、連結中間純損益は、2億21百万円（前年同期比3億35百万円減）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ 紙製品関連事業 ]

受注生産を主体とする図書製本及び手帳の売上高は、前年同期比2.4%増の23億52百万円となり、受注高も38億8百万円と前年同期比4.1%増加いたしました。

アルバムは、デジカメの普及による消費者ニーズの多様化により苦戦を強いられておりますが、デジタルプリントに対応した「百年台紙アルバム」の拡販に努めました。また、ビジネスフォームの分野では、生協からの受注増加に伴い「セットセンター」の充実等、各種情報処理サービスの拡充に努めました。この結果、アルバム等日用紙製品及びビジネスフォームの売上高は89億82百万円（前年同期比2.3%増）となり、当事業の売上高は113億35百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面におきましては、原材料価格高騰等による原価率の上昇や販管費の増加等により、営業利益は2億28百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

#### [ 事務機器関連事業 ]

個人情報保護関連として、前連結会計年度好調であった中型・小型のシュレッダ等の売上は一巡しましたが、大型のシュレッダは順調に推移しており、「出張細断サービス」を主体とするパピルスネットワークへの加入会員も前連結会計年度末比4社増加して77社に拡大しました。また、前連結会計年度においてM&Aにより新たに連結子会社となった㈱ミヨシ及びリーマン㈱の業績も前連結会計年度下期より連結しており、当事業の売上高は73億10百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

利益面におきましては、原価率の上昇及び販管費の増加等により営業利益は95百万円（前年同期比78.6%減）と減益となりました。

#### [ その他事業 ]

連結子会社の日達物流㈱が営む貨物運送事業等で売上高が41百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、販管費の減少により営業利益は20百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損益は1億87百万円の損失となりましたが、減価償却費5億56百万円、売上債権の減少額23億98百万円、仕入債務の減少額25億20百万円、たな卸資産の増加額8億25百万円等を調整した結果、収支は3億10百万円の出超（前中間連結会計期間は10億50百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出5億18百万円、投資有価証券の取得による支出51百万円、投資有価証券売却による収入1億33百万円等を調整した結果、4億40百万円の支出（前中間連結会計期間比54.9%減）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による収入（純額）2億99百万円、長期借入金の借入による収入6億円、長期借入金の返済による支出9億63百万円、配当金の支払1億76百万円、自己株式買取による支出2億6百万円等により収支は4億52百万円の支出（前中間連結会計期間比71.6%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より12億4百万円減少し、29億47百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	7,656	95.9
事務機器関連事業	3,077	136.8
その他の事業		
合計	10,734	104.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産は紙製品関連事業のうち図書製本及び手帳部門のみで、他の紙製品関連事業(日用紙製品)及び事務機器関連事業は見込み生産で、受注生産は僅少ですので記載を省略しました。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	3,808	104.1	2,248	113.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙製品関連事業	11,335	102.3
事務機器関連事業	7,310	106.0
その他事業	41	96.6
合計	18,687	103.7

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

社内カンパニー制のもと、中国での生産拠点のフル稼働、国内工場の効率化など合理化コストダウンを図るとともに、営業部門と製造部門の連携のより一層の強化、研究開発部門の強化、育児用品等新規事業への参入、環境関連事業及びデジタルプリントサービス事業の拡大等により、取扱品目を充実するとともに強固な販売体制を構築して業績の一層の向上に努めてまいります。

また、採算性が悪化している一部子会社の改善、人材の育成等にも今後注力してまいります所存であります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当中間連結会計期間における研究開発費は89百万円となりました。

現在、紙製品関連事業における研究開発は、当社の生産技術部門で、子会社を含めた工場の生産技術に関する紙製品製造設備の設計・製作を行い、省力化・合理化に寄与しております。過去、この部門は生産技術に係わる発想にて、現在事務機関連事業での取扱い製品である電動製本機（トジスター）を開発した実績を持っております。

さらに、家内工業的であった図書館製本の生産ラインにおける機械化・省力化は他の同業企業の追随を許さないものとなっており、近年はIT技術を駆使して電子図書館への対応も順調に推移しております。この紙製品関連事業において当中間連結会計期間の研究開発費は44百万円となりました。

事務機器関連事業は、主に生産子会社においてリサイクル関連のエコロジー商品の開発を行っており、様々なシュレツダを開発、製品化しております。最近では大型シュレツダを搭載した車「エコポリスバン」を製品化し、出張細断サービスの事業を展開しております。また、シュレツダされた廃棄物を固形化し廃棄物の回収を容易にするような製品を開発し、再生製品生産の工程をスムーズに進めることで、リサイクルに貢献しております。当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は45百万円となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画の変更はございません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	平田工場 (島根県出雲市)	紙製品 関連事業	紙製品 製造設備	150	平成18年9月	生産能力 10%増
提出会社	浅草橋オフィス (東京都台東区)	紙製品 関連事業	オフィス ビル新設	161	平成18年9月	営業拠点 の拡充

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (堺市東区)	紙製品 関連事業	ラッピング システム	92	81	自己資金	平成18年 4月	平成18年 10月	生産能力 10%増
提出会社	松江工場 (島根県 松江市)	事務機器 関連事業	シュレッダ 刃製造	57	57	自己資金	平成18年 5月	平成18年 8月	生産能力 10%増

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	61,588,589	61,588,589		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日		61,588		6,666		8,740

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 1 3 1	4,192	6.80
滝本安克	大阪府堺市東区大美野	3,418	5.55
中林代次郎	大阪府堺市東区大美野	3,078	4.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 2 1	2,909	4.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 1 1	2,254	3.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	2,169	3.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 6 6	1,515	2.46
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川 2 3 1 4	1,201	1.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 1 1 3	1,177	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 1 8 2 4	916	1.48
計		22,832	37.07

(注) 1 上記の株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 682千株

日興シティ信託銀行株式会社 1,201千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 848千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 3,450千株(5.60%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,450,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,577,000	57,577	同上
単元未満株式	普通株式 561,589		同上
発行済株式総数	61,588,589		
総株主の議決権		57,577	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1 20	3,450,000		3,450,000	5.60
計		3,450,000		3,450,000	5.60

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	377	345	310	307	304	303
最低(円)	331	303	265	271	270	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		3,641		3,027		4,231	
2	4	7,874		7,967		10,406	
3		508		6		9	
4		6,557		6,489		5,671	
5		899		529		474	
6		253		499		211	
7		43		64		50	
		19,691	42.1	18,455	41.0	20,954	43.7
流動資産合計							
固定資産							
1	1						
(1)	2	6,824		6,600		6,631	
(2)		2,850		3,061		3,125	
(3)	2	9,866		10,378		10,378	
(4)		195		129		104	
(5)		234		216		224	
		19,970	(42.6)	20,386	(45.4)	20,463	(42.7)
2							
(1)		42				149	
(2)				134			
(3)		84		102		105	
		126	(0.3)	237	(0.5)	254	(0.5)
3							
(1)	2	5,513		5,311		5,930	
(2)		222		5		38	
(3)		676		376		182	
(4)		1,025		273		392	
(5)		418		85		259	
		7,019	(15.0)	5,883	(13.1)	6,283	(13.1)
		27,116	57.9	26,507	59.0	27,002	56.3
固定資産合計							
繰延資産							
1		2					
		2	0.0				
繰延資産合計							
資産合計							
		46,810	100.0	44,962	100.0	47,957	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	4	7,076		5,300		7,821	
2	2	3,800		5,966		5,928	
3				2,500		2,500	
4		54		98		99	
5		653		488		388	
6		889		2,194		1,559	
7		662		475		580	
		13,136	28.0	17,024	37.9	18,878	39.4
<b>固定負債</b>							
1		6,000		3,500		3,500	
2	2	4,882		1,794		1,898	
3		2,497		2,464		2,513	
4		45		180		166	
		13,426	28.7	7,939	17.6	8,078	16.8
		26,562	56.7	24,963	55.5	26,956	56.2
<b>(少数株主持分)</b>							
		80	0.2			64	0.1
<b>(資本の部)</b>							
		6,666	14.2			6,666	13.9
		8,740	18.7			8,740	18.2
		3,670	7.8			3,816	8.0
		1,678	3.6			2,291	4.8
						67	0.1
		589	1.2			645	1.3
		20,166	43.1			20,936	43.7
		46,810	100.0			47,957	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,666			
2 資本剰余金				8,740			
3 利益剰余金				3,398			
4 自己株式				850			
株主資本合計				17,955	39.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,948			
2 為替換算 調整勘定				61			
評価・換算 差額等合計				2,009	4.5		
少数株主持分				34	0.1		
純資産合計				19,999	44.5		
負債純資産合計				44,962	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			18,017	100.0		18,687	100.0		41,379	100.0
売上原価			12,840	71.3		13,751	73.6		30,058	72.6
売上総利益			5,177	28.7		4,935	26.4		11,320	27.4
販売費及び 一般管理費										
1 荷造運賃		971			1,057			2,097		
2 広告宣伝・ 販促費		276			313			630		
3 給与及び手当		1,563			1,750			3,633		
4 賞与引当金 繰入額		366			273			223		
5 退職給付引当金 繰入額		109			84			215		
6 旅費交通費		164			164			291		
7 通信費		116			124			237		
8 福利厚生費		283			309			552		
9 賃借料		209			253			447		
10 減価償却費		185			179			384		
11 貸倒引当金 繰入額		1			19			7		
12 その他		586	4,835	26.8	718	5,249	28.1	1,402	10,123	24.5
営業利益又は 営業損失( )			342	1.9		314	1.7		1,197	2.9
営業外収益										
1 受取利息		4			9			16		
2 受取配当金		58			34			69		
3 受取賃貸料		32			62			96		
4 受取保険金		80			92			93		
5 為替差益		53			5			81		
6 その他		95	324	1.8	60	265	1.4	180	537	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用										
1 支払利息		108			102			225		
2 損害賠償金								132		
3 その他		43	151	0.8	55	157	0.8	126	484	1.2
経常利益又は 経常損失( )			515	2.9		206	1.1		1,250	3.0
特別利益										
1 固定資産売却益	1	0			1			76		
2 投資有価証券 売却益		3			37			559		
3 貸倒引当金戻入 益					44			3		
4 その他		5	9	0.0	0	83	0.5	7	645	1.5
特別損失										
1 固定資産処分損	2	77			56			202		
2 投資有価証券 売却損		0						7		
3 投資有価証券 評価損		0						18		
4 たな卸資産 処分損		125						298		
5 たな卸資産 評価損					7			18		
6 減損損失	3	65						65		
7 貸倒引当金 繰入額		19						75		
8 役員退職金		41						111		
9 その他			328	1.8	0	64	0.4	4	802	1.9
税金等調整前中 間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )			195	1.1		187	1.0		1,093	2.6
法人税、住民税 及び事業税		33			81			66		
法人税等調整額		45	78	0.5	17	63	0.3	485	551	1.3
少数株主利益 又は少数株主 損失( )			2	0.0		29	0.1		14	0.0
中間(当期) 純利益又は 中間純損失( )			114	0.6		221	1.2		555	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,740		8,740
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,740		8,740
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,815		3,815
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		114	114	555	555
利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加による 剰余金減少高				118	
2 配当金		239		416	
3 役員賞与		20	259	20	554
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,670		3,816

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,666	8,740	3,816	645	18,578	2,291	67	2,358	64	21,000
中間連結会計期間中の変動 額										
剰余金の配当			176		176					176
役員賞与			20		20					20
中間純損失			221		221					221
自己株式の取得				206	206					206
自己株式の処分		0		1	1					1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						342	5	348	30	378
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)		0	417	205	622	342	5	348	30	1,001
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,666	8,740	3,398	850	17,955	1,948	61	2,009	34	19,999

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失( )		195	187	1,093
減価償却費		577	556	1,226
減損損失		65		65
連結調整勘定償却額		8		30
のれんの償却額			23	
貸倒引当金の増減額		4	18	38
賞与引当金の増減額		123	99	148
退職給付引当金の増減額		22	49	33
受取利息及び受取配当金		62	44	85
支払利息		108	102	225
有価証券売却損益等		15	5	31
投資有価証券売却損益等		2	37	551
投資有価証券評価損		0		18
たな卸資産処分損等		125	7	317
有形固定資産の 処分損益等		76	54	126
売上債権の減少額		2,585	2,398	703
たな卸資産の増加額		1,192	825	199
仕入債務の減少額		1,361	2,520	831
未払消費税等の増減額		10	13	103
役員賞与の支払額		11	8	20
関係会社整理損益		5		1
その他		15	429	627
小計		1,265	39	2,664
利息及び配当金の受取額		62	44	85
利息の支払額		110	103	231
役員退職金の支払額		41		111
法人税等の支払額		125	96	151
損害賠償金の支払額			115	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,050	310	2,255

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		30		30
定期預金の払戻 による収入		70		90
有価証券の売買 による収支(純額)		484	5	31
有形固定資産の取得 による支出		443	518	1,109
有形固定資産の売却 による収入		31	20	263
無形固定資産の取得 による支出		9	17	17
投資有価証券の取得 による支出		159	51	266
投資有価証券の売却 による収入		122	133	1,380
連結範囲の変更を伴う子 会社株式取得による支出				409
短期貸付による純増減額		28	13	34
長期貸付による支出		81		81
長期貸付金の回収 による収入		14	32	17
関係会社整理による収入		14		29
その他		6	32	44
投資活動による キャッシュ・フロー		977	440	23
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による純増減額		20	299	181
社債の償還による支出				200
長期借入金の借入 による収入			600	600
長期借入金の返済 による支出		1,048	963	3,250
配当金の支払額		238	176	415
自己株式取得による支出		278	206	334
その他		6	5	13
財務活動による キャッシュ・フロー		1,592	452	3,431
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	0	25
現金及び現金同等物の 減少額		1,514	1,204	1,174
現金及び現金同等物の 期首残高		5,056	4,151	5,056
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額				270
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,541	2,947	4,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、関宮ナカバシ㈱、平田ナカバヤシ㈱、出雲ナカバヤシ㈱、松江ナカバヤシ㈱、ロアス㈱、日達物流㈱、フェル販売㈱であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社は、ネオワークス㈱、東日本商事㈱、㈱三洋商会、寧波仲林文化用品有限公司であります。 なお、大阪フェルフォート㈱は平成17年7月12日付をもって解散し、平成17年9月20日に清算終了しております。</p> <p>(3) 非連結子会社についての連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、関宮ナカバヤシ㈱、島根ナカバヤシ㈱、ロアス㈱、日達物流㈱、フェル販売㈱、㈱三洋商会、㈱ミヨシ、リーマン㈱、寧波仲林文化用品有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、東日本商事㈱、仲林(寧波)商業有限公司であります。</p> <p>(3) 非連結子会社についての連結の範囲から除いた理由 左に同じ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、関宮ナカバヤシ㈱、島根ナカバヤシ㈱、ロアス㈱、日達物流㈱、フェル販売㈱、㈱三洋商会、㈱ミヨシ、リーマン㈱、寧波仲林文化用品有限公司であります。 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱三洋商会及び寧波仲林文化用品有限公司は、重要性が増したことにより、また㈱ミヨシ及びリーマン㈱は、それぞれ平成17年11月に100%株式を取得し、子会社としたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 出雲ナカバヤシ㈱、平田ナカバヤシ㈱及び松江ナカバヤシ㈱の3社は平成17年10月1日付をもって合併し、商号を島根ナカバヤシ㈱に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、東日本商事㈱であります。 なお、大阪フェルフォート㈱は平成17年7月12日付をもって解散し、平成17年9月20日に清算終了しております。ネオワークス㈱は平成18年1月11日付をもって解散し、平成18年3月20日に清算終了しております。</p> <p>(3) 非連結子会社についての連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、ネオワークス(株)他3社で関連会社はアケボノ・エヌ・シー・エル(株)他1社であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、東日本商事(株)、仲林(寧波)商業有限公司で関連会社は西日本フエル(株)であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、東日本商事(株)で関連会社は西日本フエル(株)であります。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、2006年6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算日上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2005年12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 4年～17年 また、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間により均等額を償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また在外子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 4年～17年 また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また在外子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 4年～17年 また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間により均等額を償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,200百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,200百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針 外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>左に同じ</p>	<p>左に同じ</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が65百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、これによるセグメント情報に対する影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が65百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、これによるセグメント情報に対する影響は軽微であります。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は19,964百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」、無形固定資産の「その他」に含まれていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「営業権の償却額」は、当中間連結会計期間から「のれんの償却額」として表示しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職金」は、特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員退職金」は2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員退職金の支払額」は2百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました有限会社への出資金は、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました有限会社への出資金は0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,137百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,753百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,123百万円</p>
<p>2 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)1,750百万円及び短期借入金100百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 740百万円 土地 977百万円 投資有価証券 2,612百万円</p> <hr/> <p>計 4,331百万円</p>	<p>2 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)2,074百万円及び短期借入金100百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 720百万円 土地 1,543百万円 投資有価証券 3,363百万円</p> <hr/> <p>計 5,627百万円</p>	<p>2 担保資産 長期借入金(1年内返済分を含む)2,220百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 742百万円 土地 1,543百万円 投資有価証券 3,660百万円</p> <hr/> <p>計 5,946百万円</p>
<p>3 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金10百万円に対するの債務を保証しております。</p>	<p>3 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金7百万円に対するの債務を保証しております。</p>	<p>3 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行からの借入金9百万円に対するの債務を保証しております。</p>
<p>4</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれています。</p> <p>受取手形 356百万円 支払手形 29百万円</p>	<p>4</p>

[次へ](#)



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具です。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物12百万円と機械装置及び運搬具です。</p> <p>3 減損損失 当社グループは当中間連結会計期間において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府他</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資工具 器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。収益性が低下している海外カンパニーの事業用資産と使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロ評価としております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	事業用資産	リース資産	4百万円	機械他	3百万円	大阪府他	遊休資産	建設仮勘定	50百万円	投資工具 器具備品	7百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 機械及び装置 1百万円</p> <p>固定資産除却損 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 48百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 5百万円</p> <p>計 55百万円</p> <p>3 減損損失</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳 土地 61百万円 機械及び装置 13百万円 車輛運搬具 1百万円</p> <p>計 76百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 土地 8百万円 建物 0百万円 機械及び装置 3百万円 車輛運搬具 0百万円</p> <p>計 12百万円</p> <p>固定資産除却損 建物 13百万円 構築物 14百万円 機械及び装置 125百万円 車輛運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 33百万円</p> <p>計 189百万円</p> <p>3 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府他</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資工具 器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。収益性が低下している海外カンパニーの事業用資産と使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロ評価としております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	事業用資産	リース資産	4百万円	機械他	3百万円	大阪府他	遊休資産	建設仮勘定	50百万円	投資工具 器具備品	7百万円
場所	用途	種類	金額																															
東京都	事業用資産	リース資産	4百万円																															
		機械他	3百万円																															
大阪府他	遊休資産	建設仮勘定	50百万円																															
		投資工具 器具備品	7百万円																															
場所	用途	種類	金額																															
東京都	事業用資産	リース資産	4百万円																															
		機械他	3百万円																															
大阪府他	遊休資産	建設仮勘定	50百万円																															
		投資工具 器具備品	7百万円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	61,588			61,588

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,734,612	721,642	5,387	3,450,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加 704,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買増請求による減少 5,387株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	176	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174	3	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,641百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 100百万円 現金及び 現金同等物 3,541百万円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,027百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 80百万円 現金及び 現金同等物 2,947百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,231百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 80百万円 現金及び 現金同等物 4,151百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td>387</td> <td>138</td> <td></td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>880</td> <td>521</td> <td></td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>229</td> <td>78</td> <td>4</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,497</td> <td>737</td> <td>4</td> <td>755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	387	138		248	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	880	521		359	無形固定資産 (その他)	229	78	4	146	合計	1,497	737	4	755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td>518</td> <td>295</td> <td></td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>759</td> <td>366</td> <td></td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>401</td> <td>134</td> <td>4</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,679</td> <td>796</td> <td>4</td> <td>878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	518	295		223	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	759	366		392	無形固定資産 (その他)	401	134	4	262	合計	1,679	796	4	878	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td> <td>518</td> <td>266</td> <td></td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>960</td> <td>617</td> <td></td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>301</td> <td>106</td> <td>4</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,781</td> <td>990</td> <td>4</td> <td>786</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	518	266		252	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	960	617		343	無形固定資産 (その他)	301	106	4	191	合計	1,781	990	4	786
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	387	138		248																																																																									
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	880	521		359																																																																									
無形固定資産 (その他)	229	78	4	146																																																																									
合計	1,497	737	4	755																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	518	295		223																																																																									
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	759	366		392																																																																									
無形固定資産 (その他)	401	134	4	262																																																																									
合計	1,679	796	4	878																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	518	266		252																																																																									
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	960	617		343																																																																									
無形固定資産 (その他)	301	106	4	191																																																																									
合計	1,781	990	4	786																																																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	(注) 左に同じ	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 242百万円 1年超 516百万円 合計 758百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 285百万円 1年超 595百万円 合計 881百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 263百万円 1年超 526百万円 合計 789百万円 リース資産減損勘定期末残高 3百万円																																																																											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	(注) 左に同じ	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 143百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 (3) 減価償却費相当額 143百万円 (4) 減損損失 4百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 163百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 (3) 減価償却費相当額 162百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 293百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 (3) 減価償却費相当額 292百万円 (4) 減損損失 4百万円																																																																											
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ	4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ																																																																											

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,359	4,150	2,791	1,309	4,538	3,229	1,301	5,079	3,777
(2) 債券									
国債・地方債等	100	98	1				111	110	1
社債	6	9	3	3	5	2	6	9	3
その他	200	199	0	111	111	0			
(3) その他	156	208	52	100	171	70	120	219	98
合計	1,821	4,668	2,846	1,524	4,826	3,301	1,539	5,419	3,879

## 3 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式		1,000	481
その他(非公募の内国債券)		329	29
合計		1,330	511

## (デリバティブ取引関係)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約 金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約 金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約 金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(通貨関連) クーポンス ワップ取引	409	0	0						
	(通貨関連) クーポンス ワップ取引	479	9	9						
	(通貨関連) クーポンス ワップ取引				34	3	3			
合計		889	9	9	34	3	3			

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,075	6,898	42	18,017		18,017
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	42	808	862	(862)	
計	11,086	6,941	851	18,879	(862)	18,017
営業費用	10,577	6,495	834	17,907	(231)	17,675
営業利益	508	445	17	972	(630)	342

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,335	7,310	41	18,687		18,687
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	105	787	912	(912)	
計	11,355	7,415	828	19,600	(912)	18,687
営業費用	11,126	7,320	808	19,256	(254)	19,001
営業利益又は営業損失( )	228	95	20	343	(658)	314

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,298	15,005	76	41,379		41,379
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	205	1,674	1,899	(1,899)	
計	26,317	15,210	1,751	43,279	(1,899)	41,379
営業費用	24,648	14,420	1,729	40,798	(615)	40,182
営業利益	1,668	790	21	2,480	(1,283)	1,197

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業..... 図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業... O Aデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業..... 貨物自動車運送事業・同取扱事業

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	630	658	1,283	当社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 341円69銭	1株当たり純資産額 343円41銭	1株当たり純資産額 355円39銭
1株当たり中間純利益 1円92銭	1株当たり中間純損失 3円77銭	1株当たり当期純利益 9円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		19,999	
普通株式に係る純資産額(百万円)		19,964	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		34	
普通株式の発行済株式数(千株)		61,588	
普通株式の自己株式数(千株)		3,450	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		58,137	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失( ) (百万円)	114	221	555
普通株主に帰属しない金額(百万円)			20
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			20
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失( ) (百万円)	114	221	535
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,679	58,719	59,301

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(子会社株式取得)</p> <p>当社は、平成17年11月15日に株式譲渡契約を行い、同日付で株式会社ミヨシ及びリーマン株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>営業力の強化、効率化が図られ、販売品目の拡充、生産設備の有効活用などにより、事業規模の拡大と収益力の向上が見込めるため、子会社といたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社ミヨシについては松本敏明他個人5名 リーマン株式会社についてはSBI・LBO・ファンド1号、企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合及びビジュアル企業再生ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 株式会社ミヨシ 事業内容 PC周辺機器の製造販売</p> <p>規 模 発行済株式数 20,000株 資本金 10百万円 売上高 1,079百万円 (平成17年3月期)</p> <p>会社の名称 リーマン株式会社 事業内容 チャイルドシート など自動車関連商品の製造販売</p> <p>規 模 発行済株式数 7,848株 資本金 200百万円 売上高 1,612百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成17年11月15日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>株式会社ミヨシ 取得する株式の数 20,000株 取得価額 132百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>リーマン株式会社 取得する株式の数 7,848株 取得価額 480百万円 取得後の持分比率 100.0%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,238		2,365		3,526	
2 受取手形	4	3,183		2,305		3,982	
3 売掛金		4,392		5,038		5,703	
4 有価証券		508		6		9	
5 製品商品		3,401		3,223		2,974	
6 原材料		1,075		1,030		927	
7 仕掛品		803		770		425	
8 短期貸付金		34		4		3	
9 繰延税金資産		833		486		441	
10 その他の 流動資産		69		241		77	
11 貸倒引当金		34		59		37	
流動資産合計		17,507	38.5	15,413	35.7	18,032	38.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	5,570		5,384		5,378	
(2) 機械及び装置		2,767		2,646		2,691	
(3) 土地	2	8,993		8,874		8,874	
(4) 建設仮勘定		166		103		97	
(5) その他の 有形固定資産		420		346		361	
有形固定資産計		17,918	(39.4)	17,356	(40.1)	17,404	(37.6)
2 無形固定資産		56	(0.1)	61	(0.1)	53	(0.1)
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	8,843		9,237		9,838	
(2) 長期貸付金		623		682		592	
(3) その他の投資		969		682		795	
(4) 貸倒引当金		408		204		383	
投資その他の 資産計		10,028	(22.0)	10,398	(24.1)	10,842	(23.4)
固定資産合計		28,004	61.5	27,816	64.3	28,299	61.1
繰延資産							
1 社債発行費		2					
繰延資産合計		2	0.0				
資産合計		45,514	100.0	43,229	100.0	46,332	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	5,047		1,178		5,335	
2 買掛金		1,693		3,617		1,863	
3 短期借入金		2,790		4,522		4,485	
4 一年内償還社債				2,500		2,500	
5 未払金	5			2,324		1,932	
6 未払法人税等		36		37		71	
7 賞与引当金		448		324		249	
8 設備関係 支払手形		257		59		109	
9 その他の 流動負債	5	1,477		311		392	
流動負債合計		11,751	25.8	14,875	34.4	16,939	36.6
固定負債							
1 社債		6,000		3,500		3,500	
2 長期借入金	2	4,582		1,335		1,390	
3 退職給付引当金		2,045		2,017		2,046	
4 その他の 固定負債		75		354		531	
固定負債合計		12,702	27.9	7,206	16.7	7,468	16.1
負債合計		24,454	53.7	22,082	51.1	24,408	52.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		8,740				8,740	
2 その他資本 剰余金		0				0	
資本剰余金合計		8,740	19.2			8,740	18.9
利益剰余金							
1 利益準備金		1,177				1,177	
2 任意積立金		3,098				3,098	
3 中間(当期) 未処分利益		291				608	
利益剰余金合計		4,566	10.0			4,884	10.5
その他有価証券 評価差額金		1,676	3.7			2,278	4.9
自己株式		589	1.3			645	1.4
資本合計		21,059	46.3			21,924	47.3
負債資本合計		45,514	100.0			46,332	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,666	15.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				8,740			
(2) その他資本 剰余金				0			
資本剰余金合計				8,740	20.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,177			
(2) その他利益 剰余金							
事業拡張準備金				100			
特別償却準備金				38			
固定資産圧縮 積立金				327			
配当準備積立金				232			
退職慰労積立金				280			
別途積立金				2,300			
繰越利益剰余金				191			
利益剰余金合計				4,646	10.8		
4 自己株式				850	2.0		
株主資本合計				19,203	44.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,943			
評価・換算差額 等合計				1,943	4.5		
純資産合計				21,147	48.9		
負債純資産合計				43,229	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		15,700	100.0	15,360	100.0	35,339	100.0
売上原価		11,566	73.7	11,735	76.4	26,627	75.3
売上総利益		4,133	26.3	3,625	23.6	8,712	24.7
販売費及び 一般管理費		3,858	24.6	3,795	24.7	7,705	21.8
営業利益又は 営業損失( )		275	1.7	170	1.1	1,007	2.9
営業外収益	1	538	3.4	461	3.0	1,040	2.9
営業外費用	2	383	2.4	327	2.1	969	2.8
経常利益又は 経常損失( )		430	2.7	36	0.2	1,077	3.0
特別利益	3	8	0.1	75	0.4	633	1.8
特別損失	4. 5	330	2.1	63	0.4	644	1.8
税引前中間 (当期)純利益 又は中間純損失 ( )		109	0.7	24	0.2	1,066	3.0
法人税、住民税 及び事業税		15		20		37	
法人税等調整額		46	61	4	16	486	523
中間(当期) 純利益又は 中間純損失( )		47	0.3	40	0.3	542	1.5
前期繰越利益		243				243	
中間配当額						177	
中間(当期) 未処分利益		291				608	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
					事業拡張準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金		繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	6,666	8,740	0	1,177	100	39	346	232	280	2,100	608	4,884
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の積立						11						11
特別償却準備金の取崩						12						12
固定資産圧縮積立金の取崩							18					18
別途積立金の積立										200	200	
剰余金の配当												176
役員賞与												20
中間純損失												40
自己株式の取得												
自己株式の処分			0									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(百万円)						0	18			200	417	237
平成18年9月30日残高(百万円)	6,666	8,740	0	1,177	100	38	327	232	280	2,300	191	4,646

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	645	19,645	2,278	2,278	21,924
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		176			176
役員賞与		20			20
中間純損失		40			40
自己株式の取得	206	206			206
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			334	334	334
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	205	441	334	334	776
平成18年9月30日残高(百万円)	850	19,203	1,943	1,943	21,147

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算出しております。) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 左に同じ</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算出しており ます。) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) デリバティブ 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 左に同じ</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物(附属設備を除く) については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 4年～17年 なお、取得金額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却資産 については、3年間で均等償却 する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフ トウェアは販売可能な見込有効 期間(3年以内)に基づく定額 法、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,722百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,722百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 左に同じ</p>	<p>4 リース取引の処理方法 左に同じ</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、先物為替予約が付され ている外貨建金銭債権債務につ いては、振当処理の要件を満た している場合は、振当処理を採 用しております。 また、金利スワップについて は、特例要件を満たしている場 合は、特例処理を採用しており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出によ る外貨建売上 債権並びに原 材料・製品輸 入による外貨 建買入債務及 び外貨建予定 取引</p> <p>b ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変 動リスクをヘッジするために先 物為替予約取引を、資金の調達 にかかる金利変動リスクをヘッ ジするために金利スワップ取引 を、実需の範囲内で利用して おります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理の要件を満たしてい る為替予約及び特例処理の要件 を満たしている金利スワップに ついては、有効性の判定を省略 しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 左に同じ</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が 65 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が 65 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,147百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の「未払金」は1,146百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,080百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,595百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,016百万円
2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 527百万円 土地 823百万円 投資有価証券 2,612百万円 合計 3,964百万円 (2) 担保付債務 長期借入金 1,450百万円 (1年内返済分を含む)	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 495百万円 土地 823百万円 投資有価証券 3,363百万円 合計 4,682百万円 (2) 担保付債務 長期借入金 1,220百万円 (1年内返済分を含む)	2 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 511百万円 土地 823百万円 投資有価証券 3,660百万円 合計 4,995百万円 (2) 担保付債務 長期借入金 1,320百万円 (1年内返済分を含む)
3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 10百万円 (2) 連結子会社であるロアス㈱の銀行借入債務について、5億円を限度として保証しております。	3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 7百万円 (2) 連結子会社であるロアス㈱の銀行借入債務について、5億円を限度として保証しております。また、連結子会社である㈱ミヨシの銀行借入債務について、130百万円を限度として保証しております。	3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 9百万円 (2) 連結子会社であるロアス㈱の銀行借入債務について、5億円を限度として保証しております。また、連結子会社である㈱ミヨシの銀行借入債務について、130百万円を限度として保証しております。
4	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 354百万円 支払手形 20百万円	4
5 消費税の取扱い 売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。	5 消費税の取扱い 売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取賃貸料 331百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 53百万円</p> <p>社債利息 43百万円</p> <p>貸与資産諸費用 246百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>子会社整理益 5百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産処分損 125百万円</p> <p>固定資産処分損 76百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 28百万円</p> <p>役員退職金 33百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府他</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>投資工具 器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している海外カンパニーの事業用資産と使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロ評価としております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 519百万円</p> <p>無形固定資産 7百万円</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	事業用資産	リース資産	4百万円			機械他	3百万円	大阪府他	遊休資産	建設仮勘定	50百万円			投資工具 器具備品	7百万円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10百万円</p> <p>受取賃貸料 305百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 39百万円</p> <p>社債利息 43百万円</p> <p>貸与資産諸費用 223百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 34百万円</p> <p>貸倒引当金 戻入益 39百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産評価損 7百万円</p> <p>固定資産処分損 56百万円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 474百万円</p> <p>無形固定資産 4百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9百万円</p> <p>受取賃貸料 726百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 100百万円</p> <p>社債利息 87百万円</p> <p>貸与資産諸費用 504百万円</p> <p>損害賠償金 132百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 552百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産処分損 243百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府他</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>投資工具 器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している海外カンパニーの事業用資産と使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロ評価としております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,072百万円</p> <p>無形固定資産 15百万円</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	事業用資産	リース資産	4百万円			機械他	3百万円	大阪府他	遊休資産	建設仮勘定	50百万円			投資工具 器具備品	7百万円
場所	用途	種類	金額																																							
東京都	事業用資産	リース資産	4百万円																																							
		機械他	3百万円																																							
大阪府他	遊休資産	建設仮勘定	50百万円																																							
		投資工具 器具備品	7百万円																																							
場所	用途	種類	金額																																							
東京都	事業用資産	リース資産	4百万円																																							
		機械他	3百万円																																							
大阪府他	遊休資産	建設仮勘定	50百万円																																							
		投資工具 器具備品	7百万円																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,734,612	721,642	5,387	3,450,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加 704,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,387株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td>387</td> <td>138</td> <td></td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>791</td> <td>487</td> <td></td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>140</td> <td>40</td> <td>4</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,320</td> <td>666</td> <td>4</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械及び装置)	387	138		248	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	791	487		304	無形固定資産	140	40	4	95	合計	1,320	666	4	648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td>387</td> <td>177</td> <td></td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>638</td> <td>312</td> <td></td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>243</td> <td>77</td> <td>4</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,268</td> <td>567</td> <td>4</td> <td>696</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械及び装置)	387	177		210	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	638	312		325	無形固定資産	243	77	4	161	合計	1,268	567	4	696	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械及び装置)</td> <td>387</td> <td>157</td> <td></td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>846</td> <td>568</td> <td></td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>188</td> <td>58</td> <td>4</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,422</td> <td>785</td> <td>4</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械及び装置)	387	157		229	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	846	568		277	無形固定資産	188	58	4	124	合計	1,422	785	4	632
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産 (機械及び装置)	387	138		248																																																																									
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	791	487		304																																																																									
無形固定資産	140	40	4	95																																																																									
合計	1,320	666	4	648																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産 (機械及び装置)	387	177		210																																																																									
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	638	312		325																																																																									
無形固定資産	243	77	4	161																																																																									
合計	1,268	567	4	696																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産 (機械及び装置)	387	157		229																																																																									
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	846	568		277																																																																									
無形固定資産	188	58	4	124																																																																									
合計	1,422	785	4	632																																																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 206百万円 1年超 446百万円 合計 652百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円	(注) 左に同じ 2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 220百万円 1年超 479百万円 合計 699百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 202百万円 1年超 432百万円 合計 635百万円 リース資産減損勘定期末残高 3百万円																																																																											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 125百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 (3) 減価償却費相当額 125百万円 (4) 減損損失 4百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 左に同じ 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 125百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 (3) 減価償却費相当額 125百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 245百万円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 (3) 減価償却費相当額 244百万円 (4) 減損損失 4百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(子会社株式取得)</p> <p>当社は、平成17年11月15日に株式譲渡契約を行い、同日付で株式会社ミヨシ及びリーマン株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>営業力の強化、効率化が図られ、販売品目の拡充、生産設備の有効活用などにより、事業規模の拡大と収益力の向上が見込めるため、子会社といたしました。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社ミヨシについては松本敏明他個人5名 リーマン株式会社についてはSBI・LBO・ファンド1号、企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合及びブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 株式会社ミヨシ 事業内容 PC周辺機器の製造販売</p> <p>規 模 発行済株式数 20,000株 資本金 10百万円 売上高 1,079百万円 (平成17年3月期)</p> <p>会社の名称 リーマン株式会社 事業内容 チャイルドシートなど自動車関連商品の製造販売</p> <p>規 模 発行済株式数 7,848株 資本金 200百万円 売上高 1,612百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成17年11月15日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>株式会社ミヨシ 取得する株式の数 20,000株 取得価額 132百万円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>リーマン株式会社 取得する株式の数 7,848株 取得価額 480百万円 取得後の持分比率 100.0%</p>		

(2) 【その他】

第57期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月10日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	174百万円
1株当たり中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成18年12月13日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第56期)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     | 平成18年4月11日、平成18年5月9日、平成18年6月9日、平成18年9月11日、平成18年10月10日、平成18年11月8日及び平成18年12月8日関東財務局長に提出。 |                             |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 脇 恭 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月15日に行った株式の取得により株式会社ミヨシ及びリーマン株式会社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ナカバヤシ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 脇 恭 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月15日に行った株式の取得により株式会社ミヨシ及びリーマン株式会社を子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。